

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		予防事務		担当課	花園消防課	担当係	花園消防署	管理番号	4529
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	・消防法 ・建築基準法 ・深谷市火災予防条例			
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト								
事業概要		予防事務とは、火災を未然に防止するため、また災害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、防火対象物の関係者に対し、消防用設備等の設置や維持管理、防火管理に関する指導、検査並びに査察業務を実施するものである。							
目的 ※何のために		市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため。							
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者、市民等。							
手段 ※どのように		消防法第4条に基づいた立入検査を実施し違反是正を行う。また、新築や増築等の防火対象物を対象に、同法第17条に規定する消防用設備等の設置、維持がなされているか指導、検査を行う。							
成果 ※何を求めるか		継続した防火管理体制の構築を推進し行政指導を実施することにより、防火対象物の安全性を確保し、関係者自らの防火意識を高める。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・圧縮アセチレンガスその他政令で定める物質の届出に関する事務				・			
		・深谷市火災予防条例の規制に関する事務				・			
		・建築物の許可、認可又は確認に係る同意に関する事務				・			
		・消防用設備等の設置及び防火管理の指導に関する業務				・			
		・査察業務				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.80	0.80	0.80
	人件費相当試算※	4,667,400	4,669,200	7,861,000	6,508,800	6,209,532	6,505,078
総事業費試算		4,667,400	4,669,200	7,861,000	6,508,800	6,209,532	6,505,078

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	管内防火対象物数	目標値	棟							
		実績値		723	783	816	841	863		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		現時点での棟数であり、目標値の設定に値しない。/花園消防署が管理する防火対象物							
	実績値の算出式									
活動指標 2	係内講習回数	目標値	回	12	6	6	6	6	6	6
		実績値		12	6	6	6	6		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間計画に基づいた目標値とする。 / 花園消防署管内各署所×2							
	実績値の算出式									
成果指標 1	消防検査実施率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	100	100		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		法令により、検査義務のある防火対象物100%の実施とする。 / 実施建物/検査義務建物×100							
	実績値の算出式									
成果指標 2	改善結果報告書提出率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		86	95	86	90	76		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		査察を実施、指摘事項の改善報告書100%の提出を目標とする。 / 提出数/査察時指摘件数×100							
	実績値の算出式									
成果指標 3	改善結果報告書未提出件数 (累計)	目標値	件							
		実績値		10	1	8	8	20		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指摘事項のあったすべての対象物からの改善報告書の提出を目標とする。							
	実績値の算出式									
成果指標 4	管内防火対象物火災件数（暦年）	目標値	件							
		実績値		3	3	8	3	3		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災件数であり、目標値の設定に値しない。 / 管内防火対象物における建物火災							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移	
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	係内講習は計画どおり実施し、目標値を達成することができた。	
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	消防検査実施率は100%であるのに対し、改善結果報告書の提出率は、前年度から14%減少しており目標を達成することができていない。 指摘事項のあった事業者に対しては、継続的な改善状況の確認と指導を行う必要がある。	
			評価者	課長補佐兼管理係長 関根智和

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由	
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	予防業務に係る事務は、防火対象物等の位置や規模に応じて、予防課、両消防署管理係が分担し執行しているが、審査書類の受け取りのため、その都度消防本部までの移動を必要とし、人員、時間が非効率な状態となっている。	
			評価者	課長補佐兼管理係長 関根智和

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	消防検査や係内講習は継続して行い、改善結果報告書の提出率向上に向けて、事業所への提出依頼を徹底し、再度査察を実施する等の対応を行う。
達成状況及び その効果	各係に対する講習会は計画どおり実施することができたが、改善結果報告書の提出率については改善することができなかった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	予防事務	担当課	花園消防課	担当係	花園消防署	管理番号	4529
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		事業効率を高めるために、I C Tを活用した各種届出の電子化を進める必要がある。 改善結果報告書の提出率については、事業所の防火管理を徹底させ、火災による被害を軽減させるために、継続的に改善状況の確認を行い、必要に応じて定期的な査察を実施し、改善に向けた指導を行うことが重要である。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	花園消防署長兼花園消防課長 小暮 誠				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	I C Tを活用した各種届出等の電子化を進め、事務効率の向上を図る。また、人事異動等に左右されない検査体制の確保と、今年度開業予定のアウトレットモールの検査に向けて、防火対象物、消防設備に係る検査標準マニュアルを作成する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	合併時から予防業務に係る窓口を防火対象物等の位置や規模に応じて3課署で分担してきたが、I C Tを活用した効率化の度合いに応じ、窓口の集約化と人員の有効配置について検討する必要がある。

8. 評価指標グラフ

